平成22年度以降、急性期病院を中心に経営の健全化が見られるものの、地方の小規模病院等では依然として経営が厳しい状態が続いています。そこで、各医療施設間の連携強化を図り、医師確保や資金の有効活用等赤十字グループのメリットを生かした事業運営の強化に努めています。

東日本大震災にかかる影響もあり、平成23年度上半期は患者数が大きく落ち込んだものの、下半期の回復並びに各医療施設における経営の健全化の努力により、平成23年度の赤十字の医療施設全体の決算では、149億円の黒字となりました。

⑸　看護師の教育

各医療・教育施設で取り組んでいる看護職員・専任教師の人材育成に加え、赤十字の理念を盛り込んだ新人看護職員研修システムを構築して体制の充実を図りました。また、看護職員が専門性を発揮することにより、より質の高い医療・看護サービスの提供を推進しました。看護教育施設では、学生の確保と赤十字の特色を生かした教育内容の充実に努めました。

⑹　社会福祉事業の実施

全国28ヵ所にある赤十字の社会福祉施設は、赤十字奉仕団や支部、赤十字病院との密接な連携により運営されていますが、これは他の法人にはない大きな特色です。

地域のボランティアの参画や地域住民への働きかけを通じて、「共に生き、互いに支えあう地域社会」を目指した事業を行っています。

⑺　赤十字講習の普及

日本赤十字社の講習は、全国の都道府県支部、病院、社会福祉施設のほか、学校や企業、自治会等で開催され、幼児から高齢者に至るまで、幅広いライフステージに応じて誰もが参加することができます。

また、受講された方がボランティアの指導員となって事業を推進する、ボランティアの参画によって活性化される事業です。

多くの方に広く講習に参加いただけるよう、「参加者が知りたい、知って得する」魅力的で柔軟性のある講習づくりに取り組みました。

⑻　青少年赤十字の活動

青少年赤十字活動の充実強化を図るため、指導者である学校の教員の方々に対し、研修をはじめとした様々な機会や教材、活動プログラムを提供しました。また、教育委員会等の協力を得て、青少年赤十字への理解促進と普及に努めました。さらに、青少年赤十字加盟校への様々な支援を行った結果、平成23年度においても、加盟校数、メンバー数ともに増加しました。

⑼　赤十字ボランティアによる活動

赤十字奉仕団活動の活性化を図るため、研修体制を充実強化し、リーダーの養成や資質の向上を図りました。

さらに、モデルとなる活動事例の普及等を通して、高齢者の支援や児童の健全育成、災害救護・防災、赤十字思想の普及・社資募集等、積極的な活動を行いました。また、青年赤十字奉仕団を対象としたピア・エデュケーションによる研修を行い、ＨＩＶ・ＡＩＤＳ予防啓発等の分野に重点を置いた活動を推進しました。

⑽　社員募集の推進と財政基盤の強化

赤十字事業の原動力であり組織の根幹をなすものが「赤十字社員」です。

また、日本赤十字社が社会、国民の期待に応え得る事業を展開していくための財源は、赤十字社員が納めてくださる「社費」と一般からの「寄付金」で成り立っており、両者を合わせたものを「社資」と呼んでいます。

社員数は平成24年３月31日現在、個人約971万人、法人約12万法人であり、平成23年度の社資の募集実績額については本社、支部を合わせて約182億円となっています（海外救援金を除く）。

マンション・集合住宅の増加等による戸別訪問が困難な地域の拡大、寄付金等を資金として活動を展開するＮＰＯ等の増加、長期的な不況の影響、東日本大震災の影響等から社員数及び社資については、減少傾向にあります。

このような状況の中、社員の増強と社資の安定確保による財政基盤の強化に努めました。

⑾　広報を通じた赤十字運動の普及

平成23年度は、東日本大震災における、医療救護活動を始めとした被災者への様々な支援活動や義援金の配分等、日本赤十字社を取り上げたテレビや新聞報道が数多くなされ、赤十字の活動に対する関心と認知が一気に高まりました。

これを踏まえ、国内外への情報発信力の一層の強化を図るために、テレビや新聞等のマスメディアのみではなく、次代を担う若年層をターゲットとして、新たにYouTubeによる動画配信やface book等のソーシャルメディアを活用し、正しい情報が提供されるよう積極的に努めてまいりました。

また、赤十字広報特使の女優の藤原紀香さんには、被災地でのボランティア活動に参加していただき、パブリシティ効果を高めるとともに、赤十字活動への共感・賛同につながる広報活動を展開しました。

4　平成23年度収支決算書の要旨（金額は千円未満の端数切り捨て）

⑴　一般会計

ア　歳入歳出決算

科目		決算額	内訳
		千円	千円
歳入	本社収入	422,947,683	
	社資収入	94,294,500	支部送納金収入　2,252,233　法人社資収入　1,321,507 寄付金等収入　90,720,758
	委託金、補助金等	1,343,151	委託金収入　128,540　国庫補助金収入　252,319 その他補助金収入　962,292
	災害義援金預り金収入	314,618,250	災害義援金預り金収入　314,618,250
	繰入金	7,295,690	基金、資金繰入金収入　796,327 他会計等繰入金収入　418,614 事業準備積立金繰入金収入　6,080,749
	その他	5,396,090	前年度繰越金　3,225,062 貸付金償還金収入　128,707　借入金収入　820,000 資産収入　401,163　雑収入　821,157
	支部収入	22,159,064	
	社資収入	16,211,681	一般社資収入　14,041,461　個人社員数　9,752,627人 法人社資収入　2,170,219　法人社員数　122,697法人
	委託金等収入	123,699	都道府県委託金収入　15,317 市町村委託金収入　4,025 他団体等委託金収入　101,514　災害補償収入　2,841
	補助金及び交付金収入	520,241	都道府県補助金収入　111,237 市町村補助金収入　110,706 他団体等補助金収入　12,738 本社交付金収入　285,558
	災害義援金預り金収入	437,826	災害義援金預り金収入　437,826